第２号様式　別紙１　　（令和 7 年度計画分　事業活動環境報告書）

氏名 （法人にあっては名称）	株式会社エネコム
住所	広島市中区大手町二丁目11番10号
計画期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 10 年 3 月 31 日
基準年度(*1)	令和 4 年度 ～ 令和 6 年度 （平均）

１　事業者の要件（⑴、⑵については、特定年度(*2)における市内に設置された全ての事業所の合計量）

該当する事業者の要件	☑ ⑴原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上（特定事業者） ☐ ⑵エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が3,000トン以上（特定事業者） ☐ ⑶特定事業者以外の事業者

２　事業の概要

事業者の業種	地域電気通信業 （主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号： 3711 ）
事業概要	1. 電子計算機およびその関連機器による情報処理 2. 電気通信事業法に基づく電気通信事業 3. 電気通信および情報処理に関する機器ならびにソフトウェアの開発，製作，販売および賃貸 4. 電気通信設備およびこれに付帯する設備の工事ならびに保守

３　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

⑴　温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

（※温室効果ガス排出量の下段は削減量の対基準年度比　((a-b)/a)×100　（aは基準年度の実排出量））

項　　目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	令和4～令和6年度（平均値）	令和7～令和9年度（平均値）	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和7～令和9年度（平均値）
温室効果ガス実排出量(*5)	10,119 t-CO_2	10,739 t-CO_2	8,806 t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2
		-6.1 %	13.0 %	%	%	%
温室効果ガスみなし排出量(*6)		10,739 t-CO_2	8,806 t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2
		-6.1 %	13.0 %	%	%	%
実績に対する自己評価	通信事業の設備増強やデータセンターの顧客によるIT機器設置数の増加などあったが、電力会社の排出係数が減少したこともあり、温室効果ガス排出量は減少した。					

*1　基準年度とは、温室効果ｶﾞｽの抑制度合を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連続した過去３か年度の平均値とすることができる。

*2　特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。

*3　原油換算ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気の量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。

*4　温室効果ｶﾞｽ排出量とは、二酸化炭素（ｴﾈﾙｷﾞｰ起源のもの及び非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源のもの）、ﾒﾀﾝ、一酸化二窒素、ﾊｲﾄﾞﾛﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ、ﾊﾟｰﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ及び六ふっ化硫黄）の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものをいう。

*5　温室効果ｶﾞｽ実排出量とは、上記(*4)のうちｴﾈﾙｷﾞｰ起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ｶﾞｽ排出量が特定事業者単位で3,000ﾄﾝ以上のものの排出量の合算をいう。

*6　温室効果ｶﾞｽみなし排出量とは、上記(*5)に対して環境価値(*8)に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものをいう。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ｶﾞｽみなし排出量は、温室効果ｶﾞｽ実排出量と等しくなる。

⑵　事業分類ごとの原単位(*7)の抑制に関する目標の達成状況　（※任意記載）

（※原単位の下段は削減量の対基準年度比　((a-b)/a)×100 ）

事業分類	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	令和4～令和6年度（平均値）	令和7～令和9年度（平均値）	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和7～令和9年度（平均値）
3711（地域電気通信業）	31.16	30.54	23.19			
		2.0　%	25.6　%	%	%	%
3700（主として管理事務を行う本社等）	0.06103	0.05982	0.06137			
		2.0　%	-0.6　%	%	%	%
3922（データセンター事業）	7	6.861	6.903			
		2.0　%	1.4　%	%	%	%
原単位の指標及び実績に対する自己評価	令和7年度は全事業において計画期間の目標をほぼ達成した。データセンター事業と通信事業においては、エネルギー使用効率の向上に努め、原単位は減少した。事務所においては、オフィス増床により原単位が増加しているが、引続き温室効果ガス排出量の削減に努める。					

⑶　温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

計画的に温室効果ガス排出量の抑制に関する措置を実施している。
（令和7年度実施内容）
【通信局舎】
・高効率空調機への更新(需要増・故障取替時に実施)
・IT機器環境条件ガイドラインを考慮した空調機の運転台数見直し
・通信局舎への太陽光発電設備設置
【データセンター】
・共用部への空調機出力制御導入
・空調機のデマンド機能により、サーバ負荷状況に応じ運用最適化を実施
・空調機（室外機）への散水による熱交換効率の向上
・顧客のサーバ負荷に応じた風量管理による空調機の稼働抑制
・電気室へ外気導入による空調設備の稼働抑制

⑷　温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況（環境価値(*8)の活用等）

特になし

４　その他の取組の実施状況

・環境月間行事において、環境意識の高揚を目的とした情報提供や清掃活動を実施(６月)
・オフィス省エネ活動の実施(ＯＡ機器の省エネ、室内照明の省エネ)(通年)

*7　原単位とは、温室効果ｶﾞｽ排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものをいう。
*8　環境価値とは、ｵﾌｾｯﾄｸﾚｼﾞｯﾄ制度等により、温室効果ｶﾞｽの排出削減等を行うﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄを通じて生成される温室効果ｶﾞｽの削減量等をいう。なお、温室効果ｶﾞｽみなし排出量(*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。

第２号様式　別紙３　　（令和 7 年度計画分　事業活動環境報告書）

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標の実施状況等

（※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要）

事業所の名称	エネコム広島ビル
事業所の所在地	広島市東区二葉の里三丁目５－１
事業所の業種	地域電気通信業
事業の概要	1. 電子計算機およびその関連機器による情報処理 2. 電気通信事業法に基づく電気通信事業 3. 電気通信および情報処理に関する機器ならびにソフトウェアの開発，製作，販売および賃貸 4. 電気通信設備およびこれに付帯する設備の工事ならびに保守

１　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

⑴　温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

（※温室効果ガス排出量の下段は削減量の対基準年度比　((a-b)/a)×100　（aは基準年度の実排出量））

項　　目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	令和4～令和6年度（平均値）	令和7～令和9年度（平均値）	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和7～令和9年度（平均値）
温室効果ガス実排出量(*4)	7,110 t-CO_2	7,998 t-CO_2	6,227 t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2
		-12.5　%	12.4　%	%	%	%
温室効果ガスみなし排出量(*5)		7,998 t-CO_2	6,227 t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2
		-12.5　%	12.4　%	%	%	%
実績に対する自己評価	エネルギーの効率的使用については、現在取り組んでいる対策による効果が得られている。					

⑵　温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

計画的に温室効果ガス排出量の抑制に関する措置を実施している。
（令和7年度実施内容）
- 共用部への空調機出力制御導入
- 空調機のデマンド機能により、サーバ負荷状況に応じ運用最適化を実施
- 空調機（室外機）への散水による熱交換効率の向上
- 顧客のサーバ負荷に応じた風量管理による空調機の稼働抑制
- 電気室へ外気導入による空調設備の稼働抑制

⑶　温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況（環境価値の活用等）

特になし

２　その他の取組の実施状況

・環境月間行事において、環境意識の高揚を目的とした情報提供や清掃活動を実施（６月）
・オフィス省エネ活動の実施（ＯＡ機器の省エネ、室内照明の省エネ）（通年）

大規模事業所における温室効果ガスの排出の抑制等に係る重点対策評価票

事業所名	エネコム広島ビル

(X) 基本対策(運用対策)の実施状況又は実施計画 ＜事務所・工場共通＞

種 別	No/記号	温室効果ガス削減対策の内容	計画時	1年度目	2年度目	終了時
一般管理	1	統括的な管理体制の整備及び責任者の配置	a	a		
	2	電圧、電流、温度、圧力、風量、流量、ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量、運転時間等の計測、記録	a	a		
	3	取組状況の確認、評価、改善	a	a		
空気調和設備 換気設備	4	事務室等の冷暖房の設定温度は政府の推奨値(冷房28℃、暖房20℃)	b	b		
	5	不使用室の空調停止及びﾄｲﾚ・倉庫等の不使用時における換気停止	a	a		
	6	冷暖房時における外気導入量の最適化(必要最小量にﾀﾞﾝﾊﾟｰ調整)	b	b		
	7	中間期における熱源停止及び(強制給気又は自然給気による)外気冷房	b	b		
	8	空調機器のﾌｨﾙﾀｰの定期的な清掃・交換及び熱交換器の定期的な清掃	a	a		
ﾎﾞｲﾗｰ設備等	9	空気比は省ｴﾈ法に準じて調整(最良の燃焼効率かつ完全燃焼)	e	e		
照明設備	10	不使用室や不使用区画の消灯及び執務時間外(休憩時間等)における消灯	a	a		
実施状況又は実施計画の評価基準	a	ほぼ全面的(又は大規模)に実施している				
	b	部分的(又は小規模)に実施している				
	c	計画期間中に実施計画あり				
	d	未実施				
	e	該当なし(・当該設備がない ・設備の仕様上、実施できない)				

(Y) 目標対策(設備導入等対策)の導入状況又は導入計画 ＜事務所・工場共通＞

種 別	No/記号	温室効果ガス削減対策の内容	計画時	1年度目	2年度目	終了時
空気調和設備 換気設備	1	BEMSによる運転管理(ｴﾈﾙｷﾞｰ消費状況の分析、診断による省ｴﾈ運転管理)	a	a		
	2	熱源水に太陽熱、地中熱、廃熱等を利用	d	d		
	3	全熱交換器による排気の熱回収	d	d		
ﾎﾞｲﾗｰ設備 給湯設備 燃焼設備等	4	ﾎﾞｲﾗｰ、燃焼設備、空調熱源設備等の燃料にﾊﾞｲｵﾏｽ燃料を利用	d	d		
	5	ﾎﾞｲﾗｰ等にｴｺﾉﾏｲｻﾞｰを設置することによる廃熱回収	d	d		
	6	太陽熱を利用した給湯	d	d		
	7	ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟｼｽﾃﾑ、潜熱回収方式の熱源設備の採用	d	d		
照明設備	8	LED照明の使用	a	a		
発電設備	9	太陽光発電又は天然ｶﾞｽｺｰｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝの使用	d	d		
建物	10	複層ｶﾞﾗｽ(二重ｻｯｼを含む)による断熱性能の向上	b	b		
導入状況又は導入計画の評価基準	a	ほぼ全面的(概ね半分以上)に導入している(発電については10kW以上)				
	b	部分的(概ね半分未満)に導入している(発電については10kW未満)				
	c	計画期間中に導入計画あり				
	d	未導入				

(Z) 温室効果ガスみなし排出量の削減状況又は削減計画

	記号	削減量の対基準年度比(計画時及び終了時は計画期間における各年度の値の平均)		計画時	1年度目	2年度目	終了時
		計画時・2年度目・終了時	1年度目				
削減状況又は削減計画の評価基準	a	4%以上	2%以上	d	a		
	b	2%以上 4%未満	1%以上 2%未満				
	c	0%以上 2%未満	0%以上 1%未満				
	d	0%未満 (増加)	0%未満 (増加)				

集 計

(X)基本対策 ＝ $\dfrac{\{(a\text{の個数}\times\alpha)+(b\text{の個数}\times\beta)+(c\text{の個数}\times\gamma)\}\times 100}{\{10-(e\text{の個数})\}\times 5}$ (基本ﾎﾟｲﾝﾄ 100点満点)

⇒

計画時	1年度目	2年度目	終了時
87	87		

(Y)目標対策 ＝ $\dfrac{\{(a\text{の個数}\times\alpha)+(b\text{の個数}\times\beta)+(c\text{の個数}\times\gamma)\}\times 80}{10\times 5}$ (加点ﾎﾟｲﾝﾄ 最大80点)

※ 1～3年度目は α=5 β=3 γ=1とする (X, Y共通)
※ 計画時は α=5 β=3 γ=3とする (X, Y共通)
(計画時においては、計画化の評価を割増ししています。)

⇒

計画時	1年度目	2年度目	終了時
21	21		

(Z)温室効果ｶﾞｽみなし排出量の削減 ＝ a … 20 b … 10 c … 0 d … 0 (加点ﾎﾟｲﾝﾄ 最大20点)

⇒

計画時	1年度目	2年度目	終了時
0	20		

総合点 ＝ (X) + (Y) + (Z) (最大 200点)

⇒

計画時	1年度目	2年度目	終了時
108	128		

総合評価 ※ 温室効果ガスみなし排出量が基準年度比で増のときは、評価はAA以下となります。

AAA	総合点が150点以上 ＜優良事業者として公表＞
AA	総合点が125点以上 ＜優良事業者として公表＞
A	総合点が100点以上 ＜優良事業者として公表＞
B	総合点が75点以上 ＜非公表＞
C	総合点が75点未満 ＜非公表＞

⇒

計画時	終了時
A	